博 士 論 文 要 約

【論文題目】

看護職者のための研究倫理行動自己評価尺度の開発と有効性の検証

Development and Verification of the Effectiveness of
Self-Evaluation Scale on Ethical Behaviors for Nursing Researchers

看護学研究科看護学専攻
金谷　悦子
Etsuko Kanaya

Ⅰ．緒言

研究に携わる看護職者は、研究成果の産出、還元、活用により質の高い看護の提供を目指し研究に取り組んでいる。しかし、昨今の研究不正問題は、看護学領域にも及び、倫理審査委員会による承認を受けた研究であっても、研究遂行を優先するあまりに倫理規範を犯してしまう[1)]などの状況が存在している。研究不正行為は、看護を必要とする人々に研究成果を還元できないだけでなく、これまで築いてきた看護職の地位や信用にも影響を及ぼす。これを回避するためには、研究に携わる看護職者一人一人が倫理的に行動する以外方法はない。倫理的に行動しているか否かは、本人のみが知るところにあり、いかなる状況にあっても研究者として不正を犯さず、倫理的であるためには、自己を律するほかない。そのためには、自己の行動を評価し、より倫理的に行動するための自己に適した改善策を見いださなければならない。自己の行動を評価するためには、研究に携わる看護職者が実際に行っている研究倫理行動を解明し、その現状を反映した自己評価のための尺度が必要である。

国内外の倫理的行動を自己評価するための尺度を開発した研究を検討した結果、臨床看護師、心理学研究者のための尺度の開発を確認したが、研究に携わる看護職者が研究倫理行動を自己評価するために活用可能な尺度は未開発であることを確認した。

以上を背景とし、本研究は、研究に携わる看護職者が研究を行う際にとる倫理的行動を明らかにし、それを基盤とした自己評価のための尺度の開発を目指す。

本研究の成果は、これから研究を行う人、現在研究に従事している人、研究倫理上の問題に直面している人などの研究に携わる全ての看護職者に活用可能である。また、尺度を用いた自己評価により、研究に携わる看護職者個々が専門職者として自律的に発達することに貢献する。

Ⅱ．研究目的

研究に携わる看護職者が研究を行う際にとる倫理的行動を自己評価するために活用可能な尺度を開発し、研究倫理行動の質の改善に向け、尺度を用いた自己評価の有効性を検証する。

Ⅲ．用語の概念規定

１．研究に携わる看護職者 (Nursing Researchers)

研究に携わる看護職者とは、看護の実践、教育、管理、情報科学など、看護専門職にとって重要な論点についての知識を開発するようにデザインされた系統的な探究を行う全ての看護職者である。

２．研究に携わる看護職者の倫理的行動 (Ethical Behaviors of Nursing Researchers)

研究に携わる看護職者の倫理的行動とは、「研究の全過程を通して、研究者としての道徳的規範に基づき『善である』と判断し、その結果に従い示す行動やふるまいである。この行動やふるまいは、研究対象者の人権擁護、研究の不正の回避、意図しない誤りの最小化への努力を含み、研究上の道徳的ジレンマや価値の対立への健全な対処にも貢献する」[2)]。

３．自己評価 (Self-Evaluation)

自己評価とは、自分で自分の学業、行動、性格、態度等を査定し、それによって得た情報によって自分を確認し、自分の今後の学習や行動を改善および調整するというこの一連の行動[3)]である。

Ⅳ．本研究の全体構造

本研究は、看護教育学研究における測定用具開発過程[4)]に基づき尺度を開発し、尺度の有効性を検証した。本研究は、次の３段階により実施した。

１．第１段階

研究に携わる看護職者が研究を行う際にとる倫理的行動を自己評価するために活用可能な尺度開発の基盤として「研究に携わる看護職者が研究を行う際にとる倫理的行動」（以降、「看護職者の研究倫理行動」とする）を質的帰納的に解明する。

２．第２段階

第１段階の結果に基づき、質問項目を作成し、尺度化する。専門家会議とパイロットスタディを実施し、尺度の内容的妥当性を検討する。研究に携わる看護職者を対象に調査を実施し、収集したデータを用いて信頼性と妥当性を検討する。

３．第３段階

開発した尺度を用いた自己評価の有効性を検証する。自己評価により、「看護職者の研究倫理行動」を改善および調整するために生じる知覚の変化を明らかにし、自己評価の有効性を検証する。研究に携わる看護職者を対象に面接を実施し、収集したデータを質的帰納的に分析し、研究倫理行動の質の改善に向けた知覚の変化を確認する。

Ⅴ．第１段階：研究に携わる看護職者の研究倫理行動の解明

１．研究方法

２年以内に、査読のある看護系学会に筆頭著者として発表、論文投稿した経験のある看護職者を対象者とし、次の２種類の方法を用いデータを収集した。第１は、質問紙調査法であり、質問紙は「研究の際とっている倫理的行動」を問う自由回答式質問と対象者の特性を問う質問からなり、それを学会誌等を用いて無作為抽出した対象者に郵送した。第２は、面接法であり、ネットワークサンプリングにより探索した対象者に面接を実施した。分析には、Berelson, B. の方法論を参考にした看護教育学における内容分析[5)]を用いた。

２．結果

郵送した質問紙は796部であり、返信317部、有効回答278であった。対象者の就業機関は、大学168名、病院88名、最終学歴は、博士後期課程75名、前期課程145名、研究の領域・種類は多様であった。278名の記述のうち、「看護職者の研究倫理行動」を表す720記録単位を分析した結果、44カテゴリが形成された。44カテゴリとは、「研究参加への要請に向け、研究対象候補者に研究の概要、対象者への人権擁護の方法をわかりやすく説明し、必要に応じて家族にも同様に対応する」「倫理審査委員会による研究計画適切性への承認を受け、承認された研究計画に則り研究を進める」などであった。面接対象者27名の

回答内容は、44カテゴリに全て包含されることを確認した。カテゴリへの分類の一致率は80%以上であり、カテゴリが信頼性を確保していることを示した。

Ⅵ．第２段階：「看護職者のための研究倫理行動自己評価尺度」の開発

１．研究方法

第１段階により産出された44研究倫理行動に基づき、30質問項目を作成、４段階リカート法により尺度化した。専門家会議、パイロットスタディを経て尺度の内容的妥当性を検討した。次いで、全国調査を実施し、クロンバックα信頼性係数の算出による内的整合性、再テスト法による安定性を検証した。また、研究倫理行動の質に関係する可能性のある変数を推測し、既知グループ技法による構成概念妥当性を検証した。

２．結果

第１段階と同条件の対象者1,293名に協力を依頼し、協力の意思を示した565名に尺度を郵送した。返信517部、有効回答492であった。また、再テスト法の第２回尺度の郵送は、334部、返信264部、有効回答218であった。対象者の就業機関は、大学253名、病院195名、最終学歴は、博士後期課程131名、前期課程240名、研究の領域・種類は多様であった。尺度の総得点は、61点から111点の範囲であり、平均96.0点であった。また、正規分布曲線、正規確率プロットにより正規分布を示すことを確認した。クロンバックα信頼性係数は0.89、再テスト法の信頼性係数は0.79であった。また、尺度の総得点の平均値は、「博士の学位をもつ群がもたない群よりも有意に高い」（t=4.86，p ＜0.001）、「１週間の研究時間が５時間以上の群が５時間未満の群よりも有意に高い」（t=2.96，p=0.003）などの結果を示した。

３．考察

クロンバックα信頼性係数0.89、再テスト法の信頼性係数0.79は、尺度が内的整合性、安定性を確保していることを示した。また、既知グループ技法の結果は、尺度が構成概念妥当性を確保していることを示した。これらにより、尺度の信頼性、妥当性が検証された。

Ⅶ．第３段階：尺度を用いた自己評価の有効性の検証

１．研究方法

研究に携わる看護職者に尺度を用いた自己評価を依頼し、研究倫理行動の改善、調整に

向けた知覚の変化を表す発言を面接により聴取した。その発言内容が行動変容を予測できるか否かを判断するために２つの基準を設定した。第１の基準は、行動変容を予測できる「発言内容５種類」への該当の有無であり、その種類を自己評価の構成要素より設定した。第２の基準は、行動変容を予測できる「発言内容レベル」への到達の有無であり、そのレベルを教育目標分類学の認知領域「応用」レベル[6]、情意領域「価値づけ」レベル[7]に設定した。まず、発言内容全体を質的帰納的に分析した。次に、その結果に基づき、対象者個々の発言内容を質的演繹的に分析、解釈し、２つの基準への充足状況を確認した。

２．結果

研究に携わる看護職者12名の発言内容全体を質的帰納的に分析した結果、６カテゴリが形成された。６カテゴリとは、「自己の研究倫理行動の問題への気づき」、「自己の研究倫理行動の問題点・課題・改善に向けた手段の明確化」などである。これに基づき12名個々の発言内容を質的演繹的に分析、解釈した。その結果、対象者の概ね全員の発言内容が第１基準を充足していることを確認した。また、12名全員の発言内容が第２基準を充足していることを確認した。

３．考察

看護職者12名の知覚の変化を表す発言内容を分析した結果、行動変容を予測するための２つの基準は、概ね充足されていることを確認した。これにより、尺度を用いた自己評価は、研究倫理行動の質の改善に一定の効果をもたらすと判断した。

Ⅷ．倫理的配慮

日本看護教育学学会研究倫理指針[8]に基づき実施した。また、千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会より承認を得た計画に則り実施した。

Ⅸ．結論

１．「看護職者のための研究倫理行動自己評価尺度」の信頼性と妥当性

クロンバックα信頼性係数0.89、再テスト法の信頼性係数0.79は、尺度が内的整合性、安定性を確保していることを示した。また、既知グループ技法の結果は、尺度が構成概念妥当性を確保していることを示した。これらにより、尺度の信頼性、妥当性が検証された。

２．研究倫理行動改善に向けた尺度を用いた自己評価の有効性

看護職者12名の知覚の変化を表す発言内容を分析した結果、行動変容を予測するための２つの基準は、概ね充足されていることを確認した。これにより、尺度を用いた自己評価は、研究倫理行動の質の改善に一定の効果をもたらすと判断した。

【引用文献】

1)金谷悦子，舟島なをみ，望月美知代：大学院看護学研究科修士課程に在籍する学生の修士論文作成過程の経験に関する研究，千葉看護学会会誌，21(1)，43-51，2015.

2)舟島なをみ：研究指導方法論 看護基礎・卒後・継続教育への適用，医学書院，256，2015.

3)橋本重治：教育評価基本用語解説，指導と評価，７月臨増号，38，1983.

4)舟島なをみ監修：看護実践・教育のための測定用具ファイルー開発過程から活用の実際まで 第３版，医学書院，1，2015.

5)舟島なをみ：看護教育学研究 発見・創造・証明の過程 第二版，医学書院，223-261，2010.

6)Bloom, B. S. , Engelhart, M. D. , Furst, E. J. et al. : Taxonomy of Educational Objectives The Classification of Educational Goals Handbook I Cognitive Domain，DAVID McKAY COMPANY, INC. ，205，1956.

7)Krathwohl, D, R. , Bloom, B. S. , Masia, B. B. : Taxonomy of Educational Objectives The Classification of Educational Goals Handbook II Affective Domain，DAVID McKAY COMPANY, INC. ，139，1964.

8)日本看護教育学学会：日本看護教育学学会研究倫理指針，看護教育学研究，23(1)，88-89，2014.